

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

株式会社宮崎銀行（証券コード:8393）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

宮銀リース株式会社（証券コード:—）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

宮銀保証株式会社（証券コード:—）

【新規】

長期発行体格付	A
格付の見通し	安定的

■格付事由

発行体：株式会社宮崎銀行

- 宮崎県を主要地盤とする資金量約3兆円の地方銀行。宮崎県内で4割超の預貸金シェアを有するほか、鹿児島県も地元と位置付けて貸出金を伸ばしている。格付は強固な営業基盤、良好な貸出資産の質や収益力、相応の資本水準などを反映している。基礎的な収益力を強化し、資本水準の向上に結び付けていけるかがポイントである。
- 収益力は格付「A」の地域金融機関の中で良好な水準にある。住宅ローンの拡大を中心とする貸出金利息の増加が続いていることや、役員取引等収益が着実に拡大していることに加え、有価証券利息配当金の増加により、25/3期第3四半期（累計）のコア業務純益は、前年同期比約3割の増加となった。ROA（コア業務純益ベース）も従前の0.3%程度から0.4%程度まで改善している。政策金利の引上げに伴う運用利回りの改善により、コア業務純益は改善傾向で推移していくとJCRはみている。住宅ローン残高が順調に拡大する一方、中小企業向け貸出の伸びには鈍化がみられる。グループ総合力の発揮によるコンサルティング営業の実践などを、地元企業の資金需要の取り込みにつなげられるかに注目していく。
- 貸出資産の質は良好である。24年12月末の金融再生法開示債権比率は1.23%と低い水準にある。金利上昇や物価高騰などが与信先に与える影響には留意を要するが、与信費用はコア業務純益で十分吸収可能な程度にとどまるとみている。有価証券運用における金利リスク量、価格変動のリスク量は資本対比で大きくなく、その他有価証券は評価益の状態となっている。今後、有価証券の積み増しは時間をかけて行う方針であり、リスクが急拡大することは想定していない。
- 資本水準は、格付「A」の地域金融機関相応の水準にある。24年9月末の調整後連結コア資本比率（貸倒引当金などを控除）は8%台後半であり、近年はほぼ横ばいで推移している。貸出残高の増加などでリスクアセットが増加していくとみられるが、収益力の改善を背景に、現状程度のコア資本比率を確保できるとJCRは考えている。

発行体：宮銀リース株式会社

- (1) 当社は、宮崎銀行グループのリース会社。宮崎県内における宮崎銀行のプレゼンスの高さを背景に、県内を中心に一定の事業基盤を有している。宮崎銀行の支配・関与度、グループにおける経営的重要度の高さを踏まえ、当社の長期発行体格付を宮崎銀行と同格とした。宮崎銀行は当社の議決権を100%保有し、取締役は社長を含め全員が宮崎銀行の出身である。経営の意思決定や経営管理における一体性も高い。当社は宮崎銀行グループが掲げるソリューションの多様化・高度化の進展に貢献しており、宮崎銀行グループと一体的にリース事業の収益拡大に努めている。当社がグループのリース機能を担う唯一の会社であることから、戦略的・機能的に重要な位置付けにあると JCR はみている。
- (2) リース会社としては規模が小さいものの、リース満了物件の売却益にも支えられ、収益性は比較的高い水準にある。経常利益は堅調に推移している。競争激化などを背景に営業資産の利回りに低下圧力がかかる中でも、比較的高い収益性の高いカーリースが多いことや、積極的な再リース契約への取り組みなどから、高い利回りを確保できている。宮崎銀行との連携を軸に、今後も利益は堅調に推移すると JCR はみている。24年9月末の自己資本比率は高い水準にある。営業資産残高の増加が見込まれるが、比較的高い収益性を背景とした内部留保の拡大により、当面は高水準の自己資本比率を維持可能と JCR はみている。

発行体：宮銀保証株式会社

- (1) 当社は、宮崎銀行グループの信用保証会社。宮崎銀行の住宅ローンを中心に保証業務を行っている。宮崎銀行の支配・関与度、グループにおける経営的重要度の高さを踏まえ、当社の長期発行体格付を宮崎銀行と同格とした。宮崎銀行は当社の議決権を100%保有し、取締役は社長を含め全員が宮崎銀行の出身である。経営の意思決定や経営管理における一体性も高い。宮崎銀行にとって住宅ローンの重要性は高く、当社が住宅ローンを管理するうえで欠かせない役割を担っていることから、機能的に重要な位置付けにあると JCR はみている。
- (2) 宮崎銀行が住宅ローンの商品を見直し、保証会社による保証を必要としないプロパーローンに切り替えたことに伴い、当社は新規の保証引受を行わなくなった。そのため、保証残高の減少に伴って受入保証料も徐々に減少している。与信費用が低位に抑えられていることもあり安定して利益を計上しているが、収益性は低い水準にある。保証残高を含めた総資産に対する純資産と保証債務引当金の合計でみた実質ベースの自己資本比率は比較的低い。もっとも、保証残高が減少するなかで実質的な自己資本比率は改善傾向にある。

(担当) 阪口 健吾・阿知波 聖人

■ 格付対象

発行体：株式会社宮崎銀行

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：宮銀リース株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

発行体：宮銀保証株式会社

【新規】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	安定的

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年3月26日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：宮尾 知浩
主任格付アナリスト：阪口 健吾
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「銀行等」(2021年10月1日)、「リース」(2025年2月7日)、「保証会社」(2017年5月26日)、「金融グループの持株会社および傘下会社の格付方法」(2022年9月1日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) 株式会社宮崎銀行
宮銀リース株式会社
宮銀保証株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・格付関係者が提供した監査済財務諸表
・格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果、的確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL: 03-3544-7013 FAX: 03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.

信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル